



平成 26 年 12 月 12 日

各 位

会社名 オカモト株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡本 良幸
(コード番号 5122 東証第 1 部)
問合せ先 取締役総務部長 有坂 衛
(TEL. 03-3817-4121)

(訂正・数値データ訂正)「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 26 年 10 月 30 日付適時開示「不適切な会計処理の判明について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 5 月 9 日付「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 オカモト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 岡本 良幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 高島 寛 (TEL) 03-3817-4121
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,457	10.6	3,255	11.5	4,227	8.6	2,554	15.7
25年3月期	70,008	1.8	2,920	17.2	3,892	32.0	2,206	48.8

(注) 包括利益 26年3月期 4,027百万円(△16.0%) 25年3月期 4,796百万円(176.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.28	—	6.0	5.6	4.2
25年3月期	21.29	—	5.5	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,261	44,006	56.2	442.03
25年3月期	72,871	41,815	57.4	407.74

(参考) 自己資本 26年3月期 44,006百万円 25年3月期 41,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,114	△2,340	△1,104	9,601
25年3月期	4,272	△3,699	△2,067	7,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	774	35.2	1.9
26年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75	877	34.6	2.1
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		28.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.6	1,250	4.2	1,450	△15.9	750	△30.6	7.53
通期	79,000	2.0	3,700	13.6	4,200	△0.6	2,650	△3.8	26.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	106,996,839株	25年3月期	106,996,839株
26年3月期	7,441,558株	25年3月期	4,440,884株
26年3月期	101,022,150株	25年3月期	103,638,314株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,230	8.4	2,939	11.5	3,940	8.7	2,476	14.2
25年3月期	58,328	2.8	2,636	42.8	3,624	45.9	2,167	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.48	—
25年3月期	20.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	77,813	44,034	56.6	441.70
25年3月期	73,804	42,400	57.5	412.89

(参考) 自己資本 26年3月期 44,034百万円 25年3月期 42,400百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果が現れるなかで、為替の円高是正が進み、個人消費が増加するとともに、企業収益が改善し設備投資が持ち直しに転じるなど、景気は緩やかに回復してきました。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれております。

このような経営環境のなか、当社グループは引き続き、原材料価格の高騰、燃料費の上昇などコストアップが避けられない状況となりました。しかしながら、円安による為替益の発生、積極的な拡販施策や生産性の向上による製造コストと経費削減等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は774億57百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は32億55百万円(前年同期比11.5%増)、経常利益は42億27百万円(前年同期比8.6%増)、当期純利益は25億54百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用および工業用フィルムは、輸出向けの受注偏りにより苦戦しましたが、特注品の取込みにより売上横這いとなりました。建材工業用フィルムは、住宅・マンション需要が好調に推移し売上大幅増となりました。多層フィルムは、工業用・食品用ともに好調に推移し売上増となりました。農業用フィルムは、2月の降雪の影響による販売増や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生するも売上微減となりました。壁紙は、住宅着工戸数の堅調な伸びにより売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が増加し売上増となりました。自動車内装材は、世界的な自動車産業の業績回復および新規採用アイテムの増加により売上大幅増となりました。粘着テープは、通信販売向け商品やホームセンター向け商品が堅調に推移し売上増となりました。工業用テープは、スマートフォン関連商品が顧客の在庫調整の影響により売上減となりました。食品衛生関連商品は、市場の緩やかな回復および増税前の駆け込み需要により売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、ホテル・レストラン向けは堅調で、食肉加工向けが減少しましたが売上横這いとなりました。

以上により、当セグメントの売上高は447億48百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は21億32百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小のなかで、数量は横這いでありましたが、高付加価値薄型コンドーム「002(ゼロツー)」シリーズの新アイテムの発売や販売施策等により売上増となりました。除湿剤は、新規得意先の獲得により売上増となりました。カイロは、2月に首都圏で大雪が降りましたが、前半の12月までが比較的暖かな日が多く売上は前年並みとなりました。入浴剤は、厳しい販売状況のなか、売上は前年並みとなりました。手袋は、産業用が減少しましたが食品用および炊事用(一般家庭用)が堅調に推移し、売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、消費税率引き上げに伴う駆け込み受注があり売上増となりました。ブーツ・雨衣は、積極的な拡販と売り場を面取る施策により売上増となりました。特にブーツは降雪により防寒品の販売が増加しました。また、「Wrangler」ブランドの安全靴・雨衣・長靴をワークショップで販売し売上増となりました。シューズは、得意先との商品作り・販売施策により売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は326億54百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は23億91百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

③ その他

その他の事業は、従来の物流受託に加え、平成25年10月より開始した太陽光発電事業により売上増となりました。

当セグメントの売上高は55百万円(前年同期は0百万円)、セグメント利益は85百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出が持ち直し政府の各種政策が下支えをするなかで、海外景気の下振れによるリスクや前期に比べ為替差益が見込めない事、また、原材料価格の高騰および燃料費の上昇や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など先行きは依然として不透明なまま続くものと思われま

このような状況のもと当社グループは、原油価格等に起因する製造コストの上昇に対して、より一層の改善を図り、販売価格の適正化により収益力のアップを図ってまいります。

また新たな需要の開拓や製品の品質向上・効率化を進めるため、生産・開発への設備投資を重点的に行い、市場への積極的な事業展開を進めてまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高790億円、経常利益42億円、当期純利益26億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は782億61百万円で、前連結会計年度末と比べ53億89百万円増加しております。

流動資産は458億84百万円で、前連結会計年度末と比べ32億95百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金18億52百万円、受取手形及び売掛金16億77百万円が増加し、その他3億31百万円が減少したことによるものです。

固定資産は323億76百万円で、前連結会計年度末と比べ20億93百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具3億13百万円、投資有価証券が16億43百万円増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は342億54百万円で、前連結会計年度末と比べ31億98百万円増加しております。

流動負債は252億71百万円で、前連結会計年度末と比べ20億54百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金12億96百万円、短期借入金5億89百万円が増加したことによるものです。

固定負債は89億82百万円で、前連結会計年度末と比べ11億43百万円増加しております。これは主として、繰延税金負債5億61百万円、退職給付に係る負債(前連結会計年度は退職給付引当金)4億83百万円が増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は440億6百万円で、前連結会計年度末と比べ21億90百万円増加しております。これは主として、利益剰余金17億90百万円、その他有価証券評価差額金8億97百万円が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億32百万円(23.6%)増加し、96億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億14百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益40億89百万円、減価償却費21億12百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加14億円、法人税等の支払額18億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億40百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出22億20百万円、投資有価証券の取得による支出3億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億4百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

増加の主な内訳は、配当金の支払額7億63百万円及び自己株式の取得による支出9億48百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.7	56.8	<u>55.8</u>	<u>57.4</u>	<u>56.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	63.0	48.5	48.2	<u>44.6</u>	<u>44.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.9	0.9	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.3	60.5	55.4	95.5	184.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

尚、本年が創立80周年という節目の年にあたることを勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、平成26年3月期の期末配当において1株あたり1円25銭の創立80周年記念配当を実施させていただくことにいたしました。これにより、平成26年3月期の剰余金の配当は、期末配当1株あたり5円(普通配当3円75銭、創立80周年記念配当1円25銭)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業とともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中国や新興国経済などの海外景気の下振れが引続きリスクとなっておりますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年において、生活用品事業ならびに産業製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産および販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上げが減少しても固定費の変動化および経費の圧縮等を更に進め、確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進および廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

(3) 会社の対処すべき課題

当社と致しましては、いかなる経済環境においても、安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図っていくため、「身近な暮らしを科学する」を掲げて、顧客のニーズを満たす商品の開発や事業の展開を図るとともに、研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に対応するためのマーケティングの展開等企業活動全般にわたって見直しを進めてまいります。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスやリスク管理体制の充実を図るとともに、環境負荷軽減につながる活動を持続的に行い社会に貢献できる企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	11,071
受取手形及び売掛金	21,103	22,780
商品及び製品	<u>7,052</u>	<u>7,015</u>
仕掛品	<u>1,530</u>	<u>1,475</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,744</u>	<u>1,868</u>
繰延税金資産	<u>625</u>	<u>719</u>
その他	1,339	1,008
貸倒引当金	<u>△26</u>	<u>△55</u>
流動資産合計	<u>42,588</u>	<u>45,884</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,375	5,281
機械装置及び運搬具（純額）	5,205	5,518
土地	3,315	3,251
建設仮勘定	140	196
その他（純額）	<u>330</u>	<u>371</u>
有形固定資産合計	<u>14,366</u>	<u>14,619</u>
無形固定資産	149	201
投資その他の資産		
投資有価証券	14,776	<u>16,420</u>
繰延税金資産	<u>36</u>	<u>109</u>
その他	1,156	1,228
貸倒引当金	<u>△7</u>	<u>△7</u>
投資損失引当金	<u>△195</u>	<u>△195</u>
投資その他の資産合計	<u>15,767</u>	<u>17,555</u>
固定資産合計	<u>30,282</u>	<u>32,376</u>
資産合計	<u>72,871</u>	<u>78,261</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	17,850
短期借入金	2,044	2,634
未払法人税等	1,273	886
賞与引当金	774	789
その他	2,570	3,110
流動負債合計	<u>23,217</u>	<u>25,271</u>
固定負債		
長期借入金	1,000	1,100
繰延税金負債	1,838	2,399
退職給付引当金	3,922	-
退職給付に係る負債	-	4,405
その他	1,078	1,076
固定負債合計	<u>7,838</u>	<u>8,982</u>
負債合計	<u>31,056</u>	<u>34,254</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	<u>24,461</u>	<u>26,251</u>
自己株式	<u>△1,495</u>	<u>△2,443</u>
株主資本合計	<u>36,373</u>	<u>37,215</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>5,873</u>	<u>6,770</u>
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	△451	138
退職給付に係る調整累計額	-	△124
その他の包括利益累計額合計	<u>5,442</u>	<u>6,791</u>
純資産合計	<u>41,815</u>	<u>44,006</u>
負債純資産合計	<u>72,871</u>	<u>78,261</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	70,008	77,457
売上原価	54,721	61,433
売上総利益	15,287	16,024
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,029	3,182
その他の販売費	2,662	2,903
給料及び賞与	3,076	3,067
賞与引当金繰入額	304	304
退職給付費用	150	147
その他の一般管理費	3,143	3,161
販売費及び一般管理費合計	12,367	12,768
営業利益	2,920	3,255
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	309	402
不動産賃貸料	426	406
為替差益	341	458
持分法による投資利益	2	1
その他	118	86
営業外収益合計	1,226	1,387
営業外費用		
支払利息	43	27
不動産賃貸費用	134	154
製品補償費	-	141
その他	77	91
営業外費用合計	254	415
経常利益	3,892	4,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	55
投資有価証券売却益	169	143
受取保険金	47	43
特別利益合計	224	241
特別損失		
固定資産除却損	9	53
投資有価証券売却損	5	-
減損損失	196	280
災害による損失	13	45
特別損失合計	224	379
税金等調整前当期純利益	<u>3,891</u>	<u>4,089</u>
法人税、住民税及び事業税	1,919	1,547
過年度法人税等	71	-
法人税等調整額	<u>△306</u>	<u>△12</u>
法人税等合計	<u>1,685</u>	<u>1,535</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>2,206</u>	<u>2,554</u>
当期純利益	<u>2,206</u>	<u>2,554</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>2,206</u>	<u>2,554</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,272	889
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
繰延ヘッジ損益	10	△13
為替換算調整勘定	295	589
その他の包括利益合計	<u>2,589</u>	<u>1,473</u>
包括利益	<u>4,796</u>	<u>4,027</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>4,796</u>	<u>4,027</u>
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	<u>23,690</u>	△1,436	<u>35,661</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
当期純利益			<u>2,206</u>		<u>2,206</u>
自己株式の取得				△713	△713
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△654		654	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		654	△654		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>770</u>	△58	<u>712</u>
当期末残高	13,047	359	<u>24,461</u>	△1,495	<u>36,373</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	<u>3,589</u>	10	△746	—	<u>2,853</u>	<u>38,514</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△782
当期純利益						<u>2,206</u>
自己株式の取得						△713
自己株式の処分						1
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	10	295	—	2,589	2,589
当期変動額合計	2,283	10	295	—	2,589	<u>3,301</u>
当期末残高	<u>5,873</u>	20	△451	—	<u>5,442</u>	<u>41,815</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	<u>24,461</u>	△1,495	<u>36,373</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
当期純利益			<u>2,554</u>		<u>2,554</u>
自己株式の取得				△949	△949
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>1,790</u>	△948	<u>841</u>
当期末残高	13,047	359	<u>26,251</u>	△2,443	<u>37,215</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	<u>5,873</u>	20	△451	—	<u>5,442</u>	<u>41,815</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△763
当期純利益						<u>2,554</u>
自己株式の取得						△949
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	△13	589	△124	1,348	1,348
当期変動額合計	897	△13	589	△124	1,348	<u>2,190</u>
当期末残高	<u>6,770</u>	7	138	△124	<u>6,791</u>	<u>44,006</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,891	4,089
減価償却費	2,347	2,112
減損損失	196	280
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	327	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	288
受取利息及び受取配当金	△336	△435
支払利息	43	27
為替差損益 (△は益)	△16	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164	△143
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△55
固定資産除却損	9	53
売上債権の増減額 (△は増加)	681	△1,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△854	208
その他の資産の増減額 (△は増加)	168	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△397	780
その他の負債の増減額 (△は減少)	△404	231
その他	5	△13
小計	5,494	6,488
利息及び配当金の受取額	333	530
利息の支払額	△44	△27
法人税等の支払額	△1,510	△1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,272	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,450	△2,470
定期預金の払戻による収入	450	2,450
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,997	△2,220
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	139
投資有価証券の取得による支出	△689	△349
投資有価証券の売却による収入	292	235
その他	△363	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,699	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,017	552
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,000	-
社債の償還による支出	△1,500	-
配当金の支払額	△783	△763
自己株式の取得による支出	△713	△948
その他	△88	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,412	1,832
現金及び現金同等物の期首残高	9,182	7,769
現金及び現金同等物の期末残高	7,769	9,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,405百万円計上されております。また、その他包括利益累計額が124百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社静岡工場において、不適切な会計処理が判明したことから、外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が確認されました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	<u>40,279</u>	29,729	<u>70,008</u>	0	<u>70,008</u>	—	<u>70,008</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	280	306	3,189	3,495	△3,495	—
計	<u>40,304</u>	30,010	<u>70,314</u>	3,189	<u>73,503</u>	△3,495	<u>70,008</u>
セグメント利益	<u>1,888</u>	2,440	<u>4,329</u>	100	<u>4,429</u>	△1,509	<u>2,920</u>
セグメント資産	<u>27,327</u>	21,919	<u>49,246</u>	1,472	<u>50,718</u>	<u>22,153</u>	<u>72,871</u>
その他の項目							
減価償却費	1,515	614	2,130	51	2,181	165	2,347
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,325	455	1,780	9	1,790	48	1,839
減損損失	—	196	196	—	196	—	196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,509百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額22,153百万円には、セグメント間取引消去△308百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,462百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,748	32,654	77,402	55	77,457	—	77,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	294	306	3,245	3,552	△3,552	—
計	44,759	32,948	77,708	3,301	81,010	△3,552	77,457
セグメント利益	<u>2,132</u>	2,391	<u>4,524</u>	85	<u>4,610</u>	△1,354	<u>3,255</u>
セグメント資産	<u>27,825</u>	22,923	<u>50,749</u>	2,572	<u>53,321</u>	<u>24,939</u>	<u>78,261</u>
その他の項目							
減価償却費	1,408	513	1,921	102	2,023	89	2,112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,167	402	1,569	753	2,322	158	2,481
減損損失	142	138	280	—	280	—	280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,354百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額24,939百万円には、セグメント間取引消去△768百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,708百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>407.74円</u>	<u>442.03円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>21.29円</u>	<u>25.28円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>2,206</u>	<u>2,554</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>2,206</u>	<u>2,554</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	103,638	101,022

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.25円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260	8,039
受取手形	5,966	6,251
売掛金	16,483	18,031
商品及び製品	5,265	4,818
仕掛品	1,442	1,288
原材料及び貯蔵品	1,445	1,480
前払費用	18	15
関係会社短期貸付金	86	111
未収入金	556	460
繰延税金資産	544	598
その他	477	227
流動資産合計	38,548	41,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,038	3,883
構築物（純額）	483	480
機械及び装置（純額）	3,999	4,148
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品（純額）	132	155
土地	7,629	7,629
建設仮勘定	126	182
有形固定資産合計	16,416	16,484
無形固定資産		
工業所有権	3	-
ソフトウェア	39	74
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	69	100
投資その他の資産		
投資有価証券	13,338	14,716
関係会社株式	4,864	4,769
出資金	115	115
関係会社長期貸付金	239	94
長期前払費用	110	106
その他	99	103
投資その他の資産合計	18,768	19,904
固定資産合計	35,255	36,489
資産合計	73,804	77,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,301	4,459
買掛金	11,944	13,167
短期借入金	2,000	2,000
未払金	176	263
未払法人税等	1,123	715
未払費用	1,204	1,475
預り金	288	281
賞与引当金	633	658
設備関係支払手形	359	408
その他	143	181
流動負債合計	22,176	23,611
固定負債		
長期借入金	1,000	1,100
長期未払金	785	795
繰延税金負債	3,597	4,160
退職給付引当金	3,673	3,944
その他	169	167
固定負債合計	9,226	10,167
負債合計	31,403	33,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
資本剰余金合計	448	448
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	342	303
特別償却準備金	27	427
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	3,923	5,274
利益剰余金合計	24,443	26,154
自己株式	△1,406	△2,355
株主資本合計	36,532	37,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,847	6,732
繰延ヘッジ損益	20	7
評価・換算差額等合計	5,868	6,739
純資産合計	42,400	44,034
負債純資産合計	73,804	77,813

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	43,947	46,999
商品売上高	14,381	16,230
売上高合計	58,328	63,230
売上原価		
商品期首たな卸高	1,480	1,657
製品期首たな卸高	<u>3,550</u>	<u>3,607</u>
当期製品製造原価	<u>36,329</u>	<u>38,129</u>
当期商品仕入高	11,455	13,386
合計	<u>52,816</u>	<u>56,781</u>
他勘定振替高	268	141
商品期末たな卸高	1,657	1,279
製品期末たな卸高	<u>3,607</u>	<u>3,538</u>
売上原価合計	<u>47,281</u>	<u>51,821</u>
売上総利益	<u>11,046</u>	<u>11,409</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,148	3,227
広告宣伝費	225	209
販売手数料	518	514
販売促進費	524	574
役員報酬	250	260
給料及び賞与	1,321	1,292
賞与引当金繰入額	180	186
退職給付引当金繰入額	118	120
福利厚生費	102	102
減価償却費	170	85
旅費及び交通費	240	250
交際費	23	26
研究開発費	304	344
その他	1,282	1,271
販売費及び一般管理費合計	<u>8,410</u>	<u>8,469</u>
営業利益	<u>2,636</u>	<u>2,939</u>
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	516	<u>615</u>
不動産賃貸料	490	467
為替差益	256	363
その他	82	57
営業外収益合計	<u>1,351</u>	<u>1,509</u>
営業外費用		
支払利息	28	24
社債利息	14	-
不動産賃貸費用	186	192
関係会社支援損	76	77
製品補償費	-	141
その他	57	72
営業外費用合計	<u>363</u>	<u>508</u>
経常利益	<u>3,624</u>	<u>3,940</u>

特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	169	143
受取保険金	-	43
特別利益合計	169	186
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	9	37
投資有価証券売却損	5	-
減損損失	196	280
災害による損失	-	45
特別損失合計	212	363
税引前当期純利益	3,582	3,763
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,251
過年度法人税等	71	-
法人税等調整額	△288	35
法人税等合計	1,414	1,287
当期純利益	2,167	2,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,047	448	—	448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△654	△654
利益剰余金から資本剰余金への振替			654	654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,047	448	—	448

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,864	388	41	17,285	<u>3,132</u>	<u>23,712</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△782	△782
当期純利益					<u>2,167</u>	<u>2,167</u>
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	—
特別償却準備金の取崩			△13		13	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替					△654	△654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△46	△13	—	<u>790</u>	<u>730</u>
当期末残高	2,864	342	27	17,285	<u>3,923</u>	<u>24,443</u>

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,348	<u>35,860</u>	<u>3,580</u>	10	<u>3,590</u>	<u>39,450</u>
当期変動額						
剰余金の配当		△782				△782
当期純利益		<u>2,167</u>				<u>2,167</u>
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△713	△713				△713
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	654	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,267	10	2,277	2,277
当期変動額合計	△58	<u>672</u>	2,267	10	2,277	<u>2,950</u>
当期末残高	△1,406	<u>36,532</u>	<u>5,847</u>	20	<u>5,868</u>	<u>42,400</u>

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,047	448	—	448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,047	448	—	448

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,864	342	27	17,285	<u>3,923</u>	<u>24,443</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△764	△764
当期純利益					<u>2,476</u>	<u>2,476</u>
固定資産圧縮積立金の取崩		△38			38	—
特別償却準備金の積立			413		△413	—
特別償却準備金の取崩			△13		13	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△38	399	—	<u>1,350</u>	<u>1,711</u>
当期末残高	2,864	303	427	17,285	<u>5,274</u>	<u>26,154</u>

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,406	<u>36,532</u>	<u>5,847</u>	20	<u>5,868</u>	<u>42,400</u>
当期変動額						
剰余金の配当		△764				△764
当期純利益		<u>2,476</u>				<u>2,476</u>
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△949	△949				△949
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	884	△13	870	870
当期変動額合計	△948	<u>763</u>	884	△13	870	<u>1,634</u>
当期末残高	△2,355	<u>37,295</u>	<u>6,732</u>	7	<u>6,739</u>	<u>44,034</u>

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。

(訂正前)



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 オカモト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5122 URL http://www.okamoto-inc.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 岡本 良幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 高島 寛 (TEL) 03-3817-4121
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,457	10.6	3,374	6.0	4,441	6.9	2,723	14.6
25年3月期	70,018	1.8	3,183	24.7	4,155	38.1	2,376	55.6

(注) 包括利益 26年3月期 4,196百万円(△15.5%) 25年3月期 4,965百万円(180.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.96	—	6.3	5.9	4.4
25年3月期	22.93	—	5.9	5.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,636	44,381	56.4	445.80
25年3月期	73,077	42,021	57.5	409.75

(参考) 自己資本 26年3月期 44,381百万円 25年3月期 42,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,114	△2,340	△1,104	9,601
25年3月期	4,272	△3,699	△2,067	7,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	774	32.7	1.9
26年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75	877	32.5	2.0
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		28.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.6	1,250	0.4	1,450	△18.1	750	△32.4	7.53
通期	79,000	2.0	3,700	9.7	4,200	△5.4	2,650	△2.7	26.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	106,996,839株	25年3月期	106,996,839株
26年3月期	7,441,558株	25年3月期	4,440,884株
26年3月期	101,022,150株	25年3月期	103,638,314株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,230	8.4	3,058	5.8	4,154	7.1	2,645	14.8
25年3月期	58,328	2.8	2,889	50.7	3,877	51.7	2,305	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	26.15	—
25年3月期	22.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,195	44,420	56.8	445.57
25年3月期	74,016	42,616	57.6	414.99

(参考) 自己資本 26年3月期 44,420百万円 25年3月期 42,616百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果が現れるなかで、為替の円高是正が進み、個人消費が増加するとともに、企業収益が改善し設備投資が持ち直しに転じるなど、景気は緩やかに回復してきました。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれております。

このような経営環境のなか、当社グループは引き続き、原材料価格の高騰、燃料費の上昇などコストアップが避けられない状況となりました。しかしながら、円安による為替益の発生、積極的な拡販施策や生産性の向上による製造コストと経費削減等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は774億57百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は33億74百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は44億41百万円(前年同期比6.9%増)、当期純利益は27億23百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用および工業用フィルムは、輸出向けの受注偏りにより苦戦しましたが、特注品の取込みにより売上横這いとなりました。建材工業用フィルムは、住宅・マンション需要が好調に推移し売上大幅増となりました。多層フィルムは、工業用・食品用ともに好調に推移し売上増となりました。農業用フィルムは、2月の降雪の影響による販売増や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生するも売上微減となりました。壁紙は、住宅着工戸数の堅調な伸びにより売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が増加し売上増となりました。自動車内装材は、世界的な自動車産業の業績回復および新規採用アイテムの増加により売上大幅増となりました。粘着テープは、通信販売向け商品やホームセンター向け商品が堅調に推移し売上増となりました。工業用テープは、スマートフォン関連商品が顧客の在庫調整の影響により売上減となりました。食品衛生関連商品は、市場の緩やかな回復および増税前の駆け込み需要により売上増となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、ホテル・レストラン向けは堅調で、食肉加工向けが減少しましたが売上横這いとなりました。

以上により、当セグメントの売上高は447億48百万円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は22億51百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小のなかで、数量は横這いでありましたが、高付加価値薄型コンドーム「002(ゼロツー)」シリーズの新アイテムの発売や販売施策等により売上増となりました。除湿剤は、新規得意先の獲得により売上増となりました。カイロは、2月に首都圏で大雪が降りましたが、前半の12月までが比較的暖かな日が多く売上は前年並みとなりました。入浴剤は、厳しい販売状況のなか、売上は前年並みとなりました。手袋は、産業用が減少しましたが食品用および炊事用(一般家庭用)が堅調に推移し、売上増となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、消費税率引き上げに伴う駆け込み受注があり売上増となりました。ブーツ・雨衣は、積極的な拡販と売り場を面取る施策により売上増となりました。特にブーツは降雪により防寒品の販売が増加しました。また、「Wrangler」ブランドの安全靴・雨衣・長靴をワークショップで販売し売上増となりました。シューズは、得意先との商品作り・販売施策により売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は326億54百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は23億91百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

③ その他

その他の事業は、従来の物流受託に加え、平成25年10月より開始した太陽光発電事業により売上増となりました。

当セグメントの売上高は55百万円(前年同期は0百万円)、セグメント利益は85百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出が持ち直し政府の各種政策が下支えをするなかで、海外景気の下振れによるリスクや前期に比べ為替差益が見込めない事、また、原材料価格の高騰および燃料費の上昇や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など先行きは依然として不透明なまま続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、原油価格等に起因する製造コストの上昇に対して、より一層の改善を図り、販売価格の適正化により収益力のアップを図ってまいります。

また新たな需要の開拓や製品の品質向上・効率化を進めるため、生産・開発への設備投資を重点的に行い、市場への積極的な事業展開を進めてまいります。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高790億円、経常利益42億万円、当期純利益26億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は786億36百万円で、前連結会計年度末と比べ55億58百万円増加しております。

流動資産は461億60百万円で、前連結会計年度末と比べ33億69百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金18億52百万円、受取手形及び売掛金16億77百万円が増加し、その他3億31百万円が減少したことによるものです。

固定資産は324億75百万円で、前連結会計年度末と比べ21億89百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具3億13百万円、投資有価証券が17億38百万円増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は342億54百万円で、前連結会計年度末と比べ31億98百万円増加しております。

流動負債は252億71百万円で、前連結会計年度末と比べ20億54百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金12億96百万円、短期借入金5億89百万円が増加したことによるものです。

固定負債は89億82百万円で、前連結会計年度末と比べ11億43百万円増加しております。これは主として、繰延税金負債5億61百万円、退職給付に係る負債(前連結会計年度は退職給付引当金)4億83百万円が増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は443億81百万円で、前連結会計年度末と比べ23億円59百万円増加しております。これは主として、利益剰余金19億59百万円、その他有価証券評価差額金8億97百万円が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億32百万円(23.6%)増加し、96億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億14百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益43億3百万円、減価償却費21億12百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加14億円、法人税等の支払額18億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億40百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出22億20百万円、投資有価証券の取得による支出3億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億4百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

増加の主な内訳は、配当金の支払額7億63百万円及び自己株式の取得による支出9億48百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	56.8	<u>55.9</u>	<u>57.5</u>	<u>56.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	48.5	48.2	<u>44.5</u>	<u>44.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.9	0.9	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.3	60.5	55.4	95.5	184.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

尚、本年が創立80周年という節目の年にあたることを勘案し、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、平成26年3月期の期末配当において1株あたり1円25銭の創立80周年記念配当を実施させていただくことにいたしました。これにより、平成26年3月期の剰余金の配当は、期末配当1株あたり5円(普通配当3円75銭、創立80周年記念配当1円25銭)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業とともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中国や新興国経済などの海外景気の下振れが引続きリスクとなっておりますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年において、生活用品事業ならびに産業製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産および販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上げが減少しても固定費の変動化および経費の圧縮等を更に進め、確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進および廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

(3) 会社の対処すべき課題

当社と致しましては、いかなる経済環境においても、安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図っていくため、「身近な暮らしを科学する」を掲げて、顧客のニーズを満たす商品の開発や事業の展開を図るとともに、研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に対応するためのマーケティングの展開等企業活動全般にわたって見直しを進めてまいります。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスやリスク管理体制の充実を図るとともに、環境負荷軽減につながる活動を持続的に行い社会に貢献できる企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	11,071
受取手形及び売掛金	21,103	22,780
商品及び製品	<u>7,024</u>	<u>6,966</u>
仕掛品	<u>1,867</u>	<u>1,886</u>
原材料及び貯蔵品	<u>1,761</u>	<u>1,950</u>
繰延税金資産	<u>502</u>	<u>551</u>
その他	1,339	1,008
貸倒引当金	△26	△55
流動資産合計	<u>42,791</u>	<u>46,160</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,375	5,281
機械装置及び運搬具（純額）	5,205	5,518
土地	3,315	3,251
建設仮勘定	140	196
その他（純額）	330	371
有形固定資産合計	<u>14,366</u>	<u>14,619</u>
無形固定資産	149	201
投資その他の資産		
投資有価証券	14,776	<u>16,515</u>
繰延税金資産	<u>39</u>	<u>113</u>
その他	1,156	1,228
貸倒引当金	△7	△7
投資損失引当金	△195	△195
投資その他の資産合計	<u>15,770</u>	<u>17,654</u>
固定資産合計	<u>30,286</u>	<u>32,475</u>
資産合計	<u>73,077</u>	<u>78,636</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	17,850
短期借入金	2,044	2,634
未払法人税等	1,273	886
賞与引当金	774	789
その他	2,570	3,110
流動負債合計	23,217	25,271
固定負債		
長期借入金	1,000	1,100
繰延税金負債	1,838	2,399
退職給付引当金	3,922	-
退職給付に係る負債	-	4,405
その他	1,078	1,076
固定負債合計	7,838	8,982
負債合計	31,056	34,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	24,674	26,633
自己株式	△1,495	△2,443
株主資本合計	36,586	37,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,866	6,763
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	△451	138
退職給付に係る調整累計額	-	△124
その他の包括利益累計額合計	5,435	6,784
純資産合計	42,021	44,381
負債純資産合計	73,077	78,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,018	77,457
売上原価	54,467	61,314
売上総利益	15,551	16,143
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,029	3,182
その他の販売費	2,662	2,903
給料及び賞与	3,076	3,067
賞与引当金繰入額	304	304
退職給付引当金繰入額	150	147
その他の一般管理費	3,143	3,161
販売費及び一般管理費合計	12,367	12,768
営業利益	3,183	3,374
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	309	497
不動産賃貸料	426	406
為替差益	341	458
持分法による投資利益	2	1
その他	118	86
営業外収益合計	1,226	1,482
営業外費用		
支払利息	43	27
不動産賃貸費用	134	154
製品補償費	-	141
その他	77	91
営業外費用合計	254	415
経常利益	4,155	4,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	55
投資有価証券売却益	169	143
受取保険金	47	43
特別利益合計	224	241
特別損失		
固定資産除却損	9	53
投資有価証券売却損	5	-
減損損失	196	280
災害による損失	13	45
特別損失合計	224	379
税金等調整前当期純利益	<u>4,155</u>	<u>4,303</u>
法人税、住民税及び事業税	1,919	1,547
過年度法人税等	71	-
法人税等調整額	<u>△212</u>	<u>32</u>
法人税等合計	<u>1,778</u>	<u>1,580</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>2,376</u>	<u>2,723</u>
当期純利益	<u>2,376</u>	<u>2,723</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,376	2,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,272	889
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
繰延ヘッジ損益	10	△13
為替換算調整勘定	295	589
その他の包括利益合計	2,589	1,473
包括利益	4,965	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,965	4,196
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	<u>23,733</u>	△1,436	<u>35,704</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△782		△782
当期純利益			<u>2,376</u>		<u>2,376</u>
自己株式の取得				△713	△713
自己株式の消却		△654		654	—
自己株式の処分		△0		1	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		654	△654		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	<u>940</u>	△58	<u>881</u>
当期末残高	13,047	359	<u>24,674</u>	△1,495	<u>36,586</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	<u>3,582</u>	10	△746	—	<u>2,846</u>	<u>38,550</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△782
当期純利益						<u>2,376</u>
自己株式の取得						△713
自己株式の消却						—
自己株式の処分						1
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	10	295	—	2,589	2,589
当期変動額合計	2,283	10	295	—	2,589	<u>3,471</u>
当期末残高	<u>5,866</u>	20	△451	—	<u>5,435</u>	<u>42,021</u>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	<u>24,674</u>	△1,495	<u>36,586</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
当期純利益			<u>2,723</u>		<u>2,723</u>
自己株式の取得				△949	△949
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	<u>1,959</u>	△948	<u>1,011</u>
当期末残高	13,047	359	<u>26,633</u>	△2,443	<u>37,597</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	<u>5,866</u>	20	△451	—	<u>5,435</u>	<u>42,021</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△763
当期純利益						<u>2,723</u>
自己株式の取得						△949
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	△13	589	△124	1,348	1,348
当期変動額合計	897	△13	589	△124	1,348	<u>2,359</u>
当期末残高	<u>6,763</u>	7	138	△124	<u>6,784</u>	<u>44,381</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,155	4,303
減価償却費	2,347	2,112
減損損失	196	280
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	327	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	288
受取利息及び受取配当金	△336	△530
支払利息	43	27
為替差損益(△は益)	△16	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	△143
固定資産売却損益(△は益)	△7	△55
固定資産除却損	9	53
売上債権の増減額(△は増加)	681	△1,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,107	89
その他の資産の増減額(△は増加)	158	405
仕入債務の増減額(△は減少)	△397	780
その他の負債の増減額(△は減少)	△404	231
その他	5	△13
小計	5,494	6,488
利息及び配当金の受取額	333	530
利息の支払額	△44	△27
法人税等の支払額	△1,510	△1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,272	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,450	△2,470
定期預金の払戻による収入	450	2,450
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,997	△2,220
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	139
投資有価証券の取得による支出	△689	△349
投資有価証券の売却による収入	292	235
その他	△363	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,699	△2,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,017	552
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△1,000	-
社債の償還による支出	△1,500	-
配当金の支払額	△783	△763
自己株式の取得による支出	△713	△948
その他	△88	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,412	1,832
現金及び現金同等物の期首残高	9,182	7,769
現金及び現金同等物の期末残高	7,769	9,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,405百万円計上されております。また、その他包括利益累計額が124百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,289	29,729	70,018	0	70,018	—	70,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	280	306	3,189	3,495	△3,495	—
計	40,314	30,010	70,324	3,189	73,513	△3,495	70,018
セグメント利益	2,152	2,440	4,592	100	4,693	△1,509	3,183
セグメント資産	27,529	21,919	49,448	1,472	50,921	22,156	73,077
その他の項目							
減価償却費	1,515	614	2,130	51	2,181	165	2,347
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,325	455	1,780	9	1,790	48	1,839
減損損失	—	196	196	—	196	—	196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,509百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額22,156百万円には、セグメント間取引消去△308百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,465百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,748	32,654	77,402	55	77,457	—	77,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	294	306	3,245	3,552	△3,552	—
計	44,759	32,948	77,708	3,301	81,010	△3,552	77,457
セグメント利益	<u>2,251</u>	2,391	<u>4,643</u>	85	<u>4,728</u>	△1,354	<u>3,374</u>
セグメント資産	<u>28,101</u>	22,923	<u>51,025</u>	2,572	<u>53,597</u>	<u>25,038</u>	<u>78,636</u>
その他の項目							
減価償却費	1,408	513	1,921	102	2,023	89	2,112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,167	402	1,569	753	2,322	158	2,481
減損損失	142	138	280	—	280	—	280

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,354百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額25,038百万円には、セグメント間取引消去△768百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,807百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>409.75円</u>	<u>445.80円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>22.93円</u>	<u>26.96円</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>2,376</u>	<u>2,723</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>2,376</u>	<u>2,723</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	103,638	101,022

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.25円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260	8,039
受取手形	5,966	6,251
売掛金	16,483	18,031
商品及び製品	5,237	4,770
仕掛品	1,779	1,699
原材料及び貯蔵品	1,461	1,562
前払費用	18	15
関係会社短期貸付金	86	111
未収入金	556	460
繰延税金資産	421	430
その他	477	227
流動資産合計	38,750	41,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,038	3,883
構築物（純額）	483	480
機械及び装置（純額）	3,999	4,148
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品（純額）	132	155
土地	7,629	7,629
建設仮勘定	126	182
有形固定資産合計	16,416	16,484
無形固定資産		
工業所有権	3	-
ソフトウェア	39	74
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	69	100
投資その他の資産		
投資有価証券	13,338	14,716
関係会社株式	4,874	4,874
出資金	115	115
関係会社長期貸付金	239	94
長期前払費用	110	106
その他	99	103
投資その他の資産合計	18,778	20,010
固定資産合計	35,265	36,595
資産合計	74,016	78,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,301	4,459
買掛金	11,944	13,167
短期借入金	2,000	2,000
未払金	176	263
未払法人税等	1,123	715
未払費用	1,204	1,475
預り金	288	281
賞与引当金	633	658
設備関係支払手形	359	408
その他	143	181
流動負債合計	22,176	23,611
固定負債		
長期借入金	1,000	1,100
長期未払金	785	795
繰延税金負債	3,594	4,156
退職給付引当金	3,673	3,944
その他	169	167
固定負債合計	9,222	10,163
負債合計	31,399	33,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
資本剰余金合計	448	448
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	342	303
特別償却準備金	27	427
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	4,146	5,666
利益剰余金合計	24,665	26,546
自己株式	△1,406	△2,355
株主資本合計	36,755	37,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,841	6,725
繰延ヘッジ損益	20	7
評価・換算差額等合計	5,861	6,732
純資産合計	42,616	44,420
負債純資産合計	74,016	78,195

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	43,947	46,999
商品売上高	14,381	16,230
売上高合計	<u>58,328</u>	<u>63,230</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	1,480	1,657
製品期首たな卸高	<u>3,543</u>	<u>3,579</u>
当期製品製造原価	<u>36,054</u>	<u>37,989</u>
当期商品仕入高	11,455	13,386
合計	<u>52,534</u>	<u>56,614</u>
他勘定振替高	268	141
商品期末たな卸高	1,657	1,279
製品期末たな卸高	<u>3,579</u>	<u>3,490</u>
売上原価合計	<u>47,028</u>	<u>51,702</u>
売上総利益	<u>11,300</u>	<u>11,527</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,148	3,227
広告宣伝費	225	209
販売手数料	518	514
販売促進費	524	574
役員報酬	250	260
給料及び賞与	1,321	1,292
賞与引当金繰入額	180	186
退職給付引当金繰入額	118	120
福利厚生費	102	102
減価償却費	170	85
旅費及び交通費	240	250
交際費	23	26
研究開発費	304	344
その他	1,282	1,271
販売費及び一般管理費合計	<u>8,410</u>	<u>8,469</u>
営業利益	<u>2,889</u>	<u>3,058</u>
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	516	<u>711</u>
不動産賃貸料	490	467
為替差益	256	363
その他	82	57
営業外収益合計	<u>1,351</u>	<u>1,604</u>
営業外費用		
支払利息	28	24
社債利息	14	-
不動産賃貸費用	186	192
関係会社支援損	76	77
製品補償費	-	141
その他	57	72
営業外費用合計	<u>363</u>	<u>508</u>
経常利益	<u>3,877</u>	<u>4,154</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	169	143
受取保険金	-	43
特別利益合計	169	186
特別損失		
固定資産売却損	36	0
固定資産除却損	9	37
投資有価証券売却損	5	-
減損損失	196	280
災害による損失	-	45
特別損失合計	247	363
税引前当期純利益	<u>3,800</u>	<u>3,977</u>
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,251
過年度法人税等	71	-
法人税等調整額	<u>△207</u>	<u>80</u>
法人税等合計	<u>1,495</u>	<u>1,332</u>
当期純利益	<u>2,305</u>	<u>2,645</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,047	448	—	448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△654	△654
利益剰余金から資本剰余金への振替			654	654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			—	—
当期末残高	13,047	448	—	448

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,864	388	41	17,285	3,217	23,797
当期変動額						
剰余金の配当					△782	△782
当期純利益					2,305	2,305
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	—
特別償却準備金の取崩			△13		13	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替					△654	△654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計		△46	△13		928	867
当期末残高	2,864	342	27	17,285	4,146	24,665

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,348	<u>35,945</u>	<u>3,573</u>	10	<u>3,583</u>	<u>39,529</u>
当期変動額						
剰余金の配当		△782				△782
当期純利益		<u>2,305</u>				<u>2,305</u>
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△713	△713				△713
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	654	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,267	10	2,277	2,277
当期変動額合計	△58	<u>809</u>	2,267	10	2,277	<u>3,087</u>
当期末残高	△1,406	<u>36,755</u>	<u>5,841</u>	20	<u>5,861</u>	<u>42,616</u>

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,047	448	—	448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	13,047	448	—	448

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,864	342	27	17,285	<u>4,146</u>	<u>24,665</u>
当期変動額						
剰余金の配当					△764	△764
当期純利益					<u>2,645</u>	<u>2,645</u>
固定資産圧縮積立金の取崩		△38			38	—
特別償却準備金の積立			413		△413	—
特別償却準備金の取崩			△13		13	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計		△38	399		<u>1,520</u>	<u>1,880</u>
当期末残高	2,864	303	427	17,285	<u>5,666</u>	<u>26,546</u>

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,406	<u>36,755</u>	<u>5,841</u>	20	<u>5,861</u>	<u>42,616</u>
当期変動額						
剰余金の配当		△764				△764
当期純利益		2,645				<u>2,645</u>
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△949	△949				△949
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	884	△13	870	870
当期変動額合計	△948	<u>932</u>	884	△13	870	<u>1,803</u>
当期末残高	△2,355	<u>37,687</u>	<u>6,725</u>	7	<u>6,732</u>	<u>44,420</u>

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。